

国家なき政府 — 南部スーダン住民投票と独立 ■ 栗本英世

2011年1月9日から1週間にわたって、南部スーダンの住民投票(Referendum)が実施された。この住民投票は、22年間にわたるスーダン内戦に終止符を打った、2005年の包括的和平合意(CPA)に基づいて実施されたものであり、南部スーダン人にとっては、民族自決権を行使する機会であった。投票は、分離と統一のいずれかを選択する単純明快なものであった。分離は、南部スーダンの独立、統一は、南部スーダンが統一国家スーダンの枠内にとどまることを意味する。選挙管理委員会に相当する南部スーダン住民投票委員会(SSRC)の公式発表によると、約393万人の登録有権者のうち、97.58%が投票し、有効投票数383万7406票のうち、98.83%が分離を支持した。統一を支持した者は、1.17%であった。つまり、圧倒的多数が投票し、圧倒的多数が分離独立に賛成したのである。

私は、日本政府が国際平和協力法に基づいて派遣した「スーダン住民投票監視国際平和協力隊」の一員として、1月1日から19日まで南部スーダンの首都ジュバに滞在し、監視業務に従事した。活動中、ジュバ市内とジュバ郡内において、数十カ所の投票所を訪問し、関係者にインタビューする機会を得た。とくに印象的だったのは、住民投票にかける人びとの熱意と、祝祭の雰囲気であった。大多数の人びとにとって、分離に賛成する有権者が多数を占め、南部スーダンが半年後に独立することは投票前から自明の事実であった。また準備から開票に至る一連のプロセスが、きわめて整然かつ平穏におこなわれたことも特筆に値する。

南部スーダン全体でも、2623カ所の投票所における投票と開票は、整然と平和裏に実施された。しかし、住民投票に至る道程はけっして平坦ではなかった。2010年12月の時点でも、予定どおり住民投票がおこなわれるのかどうか、不確定だった。国連と国際社会による大規模な支援があったにせよ、南部スーダン政府と南部スーダン人は、困難な大事業であった住民投票をみごとにやりとげたことで、おおきな自信を得たものと考えられる。

スーダンの現代史において、2011年1月の南部住民投票は、おおきな転換点となる重要な出来事であった。圧倒的多数の支持を得て、南部スーダンは7月にも新生国家として独立することになった。独立までに解決されねばならない南北間の懸案事項は依然として交渉中であり、南部内部では、南部スーダン政府とスーダン人民解放運動/スーダン人民解放軍(SPLM/SPLA)に対する反乱が発生しているが、独立は既定の事実と考えてよい。

南部スーダン人に付与された「民族自決権」は、CPAの柱であり、第一次内戦(1955~72年)も含めると半世紀にわたる闘争の末に、多大の犠牲を払って勝ち取った権利である。2011年1月の住民投票において、南部スーダン人はこの権利を行使したのだ。

新生南部スーダンは、アフリカの55番目の国家になる。54番目の国家は、1994年にエチオピアから分離独立したエリトリアであった。脱植民地主義時代のアフリカで、既存の国境線を変更して新国家が誕生したのは、この二例だけである。いずれもアフリカ北東部に位置しており、長年の内戦をへて独立を達成した。日本ナイル・エチオピア学会の対象地域は、国家のあり方という問題を考えるうえで、きわめて重要な地域であると言えるだろう。

新しい南部スーダンの国家と社会が、平和と安定、そして経済的繁栄という、南部スーダン人の積年の夢を実現することができるのか、現在の段階では未知数である。気がかりなのは、どのような国家と社会を建設すべきかについての国民的議論が不十分であることだ。「国民的議論」と言ったが、そもそも国民じたいが形成途上にあり、議論の場や方法も提供されているわけではない。インターネット上では、活発な議論が進行中だが、全体からみればアクセスできるのはごく少数であり、しかも参加者の多数は、南部スーダン以外に居住している、いわゆるディアスポラである。過去半世紀にわたる人びとの苦難、そして独立に対する熱意を考えると、人びとの夢を実現するような新国家と新社会が、ぜひ誕生してほしい。

(大阪大学大学院人間科学研究科/グローバルコラボレーションセンター；日本ナイル・エチオピア学会副会長)